

## 自治体の地震防災に貢献する地震情報とその提供手法に関する研究

渡辺邦彦・梅田康弘・大志万直人・橋本 学・Mori J. Jiro・伊藤 潔・  
大見士朗・澁谷拓郎・野口竜也・西田良平・岩下文広・浜田定則・小林亮志

### 1. 研究の目的

地方自治体の防災計画書の多くによれば、自治体が地震に対する災害対策本部を設置する基準は震度4以上の場合が多い。この設置基準は有感地震情報等によることで明確である。他方、災害対策本部を廃止する基準は、対象事象による危険がなくなったと認めるとき、あるいは災害予防対策及び応急対策がおおむね終了したと認めるとき、というような記述が多い。廃止の判断ははなはだ困難である。通常の自治体では地震活動の情報が少ないのが一般的であるので、責任者・担当者は判断に困惑する。

平素から地域の地震活動状況を把握していることは地域住民にとって最大の地震防災対策と言っても過言でない。特に自治体行政担当者が時々刻々の地震情報を入手でき、さらに地域特有の条件や住民の要望を勘案した活用が可能となれば、異常の出現や活動の終息などの判断もより正確になると考えられる。

他方、大学等における地震研究者は情報の提

供者側の立場にあるが、提供する地震情報が如何様に活用され、情報に対して地域社会から何が求められているかについて必ずしも認識が充分とは言えない。情報流通の効率的方法についても同様である。

行政担当者と地震研究者の協同により、実際の行政の場において地震情報を流通・利活用することで、有効な地震情報を構築しそれを効率よく活用する方法を研究することが本計画の目的である。

### 2. 方法と進捗状況

鳥取県と地震予知研究センターの協同により本計画を遂行している。鳥取県庁にて衛星からの地震情報を受信・処理し、インターネットによる各種情報と併せて鳥取県を中心とする地域の地震活動状況の可及的迅速な把握が可能になるようなシステムを試作した（図参照）。

鳥取県は地震予知研究センター鳥取観測所が40年来、地震観測を継続実施している地域で、各種調査研究も進んでいる。1872年の浜田地震以来現在まで、山陰地方には大地震が頻発している。最近では2000年鳥取県西部地震が発生し、地震防災に対する意識も高く、行政当局も積極的である。以上の理由から、鳥取県との協同を計画した。

1月末日段階で鳥取県庁にシステムを設置し試運転を開始した。今後、運用に応じて出来る問題を解決しながらシステムの改良を繰り返す予定である。その過程で、地震に詳しい行政担当が増え、地域地震防災がさらに充実することを期待している。

図：表示システムの内容の一例

